

科学技術庁 国立防災科学技術センター ニュース

21世紀に向けて

所長 萩原 幸男

新年あけましておめでとうございます。1990年、20世紀もあと10年を残すのみとなりました。21世紀に向けて、国立防災科学技術センターは、防災科学技術に対する要請を十分認識し、新たな発展を遂げて行かなければならないと考えます。

ご承知のように、ここ数年来、地球環境問題に対する関心が内外で高まっております。地球の温暖化に関して言えば、海面の上昇により堤防内部の浸水や、地震時には地盤の液状化も発生しやすい状態になると考えられます。また世界的な気温上昇は台風や集中豪雨の発生を促すため、洪水や土砂災害の頻度が高まることが予想されます。

このように、個々の自然災害は独立した現象ではなく、地球規模の原因につながっています。このような問題を解決するためには、グローバルな地球科学技術の研究推進が益々重要なものとなっています。我が国の唯一の防災科学技術に関する総合研究機関である、当センターといたしましては、このような状況を踏まえまして、地球科学的研究を通して自然災害現象をとらえることをめざし、地球科学技術に重点を置いた、防災科学技術を推進していこうとしています。

その際、地球環境に関する諸現象は、気圏、水圏、地圏相互に密接に関連しているため、各研究分野の連携を十分図ること、グローバルに諸現象を捕らえるため、人工衛星による各種データの収集や大量のデータを処理するシステムの確立等が重要なファクターとなると考えます。

IDNDR(国際防災の10年)で防災の重要性に対する関心の高まる中、今後10年間で我々が21世紀へ向けて、防災科学技術にどのような新たな方向付けができ、どこまで取り組めるかが、今、真に求められる所です。

火山の山体崩壊・岩屑流に関するデータベース

第3研究部 井口 隆

1888年の磐梯山、1980年のセントヘレンズ山で発生したような、既存の火山体の大規模な崩壊を山体崩壊といい、その崩壊物質が高速で山腹を流下する現象は岩屑流と呼ばれる。このような火山体の崩壊・岩屑流は稀にしか起こらないが、一旦発生すると広域に甚大な被害をもたらすため、これに対する防災対策が必要である。

第3研究部地表変動防災研究室では、山体崩壊・岩屑流に関する一般的な法則性と特徴を見出し、その防災対策の問題点を明らかにするため、日本列島で発生した山体崩壊・岩屑流のデータベースを作成している。

データベースの作成作業は、まず文献により山体崩壊・岩屑流の概略の情報を収集した上で、地形図、空中写真の判読、現地調査などによって足りない項目を補っている。火山地域周辺には、火砕流・土石流・地すべりなど岩屑流に類似の流下堆積物が存在し、その判別は難しい。そのためデータは幅広く収集した上で、上記の作業の中で岩屑流かどうかの判定も行なっている。

現在もデータを収集中であるが、これまでに日

< 本 号 の 主 な ニ ュ ー ス >

21世紀に向けて

<第1面>

歴史地震史料集のデータベース化について <第2面>

火山の山体崩壊・岩屑流に関するデータベース

<第1面>

12月の地震活動

<第4面>